

令和6年度（2024年度）  
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	茨木商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 合田 順一		
	所在地	〒567-8588 茨木市岩倉町2-150 立命館いばらきフューチャープラザ1F		
	担当者	職・氏名	中小企業振興部長 小林 豊和	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-622-6631
Fax：			072-622-6632	
	E-mail：	<a href="mailto:kobayashi@ibaraki-cci.or.jp">kobayashi@ibaraki-cci.or.jp</a>		
①設立年月日		昭和23年5月12日		
②職員数		職員数 13人（うち経営指導員数 8人） 令和5年12月時点		
③所管地域		茨木市		
④管内事業所数		8,945（令和3年経済センサスデータによる）		
⑤管内小規模事業者数		5,518（令和3年経済センサスデータによる）		
⑥会員数（組織率）		2,104（23.5%）		
		※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		
□主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>①商工会議所としての意見を公表しこれを国会、行政庁等に具申し、及び建議する。 ②行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行なうこと。 ⑤商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。 ⑥輸出品の原産地証明を行うこと。 ⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。 ⑧商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。 ⑨商工業に関する技術及び技能の普及及び検定を行うこと。 ⑩博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催あつ旋を行うこと。 ⑪商業取引に関する仲介及びあつ旋を行うこと。 ⑫商業取引の紛争に関するあつ旋、調停及び仲裁を行うこと。 ⑬商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと。 ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 ⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 ⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑰行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑱前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するため必要な事業を行なうこと。</p>				

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

茨木市は大阪市や京都市へのアクセスが良好なベッドタウンとして人気の地域である。2023年11月の人口は、285,715人と10年前に比べて約8千人増加している。近年、大手製造業の工場跡地と市北部の丘陵部の彩都地区に新たに複数の企業が進出するなど、道路網の優位性を活かした企業立地が進んでいる。令和3年経済センサス調査によると、住民の生活に関わりの深い商業・サービス業が7割を占めている。またRESAS（地域経済分析システム）により創業比率を見てみると、大阪府や全国の平均より上回っており、創業マインドの高い地域であることがわかる。市内中心部の商店街には新規の出店が相次いでおり、地方に見られるシャッター商店街の様相は見られない。2023年度は新型コロナの影響が解消されつつあるものの、原油・物価高騰、円安による調達コスト増による影響が出てきており、業績への影響は解消されていない。雇用の方では、大阪の有効求人倍率が1.29倍（2023年12月大阪労働局）と昨年同期の1.14倍に引き続き厳しい状況であり、人材不足感は色濃く残っている。また、職種によるミスマッチと若者の大手企業志向の傾向は変わっておらず、地区内中小企業の求人難の実感は数値以上である。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

住宅都市として人口が増加している本市としては、住民の生活を支え産業構成の大半を占める商業・サービス業の活性化は欠かせない。人口増加の追い風がある一方で、商業・サービス業の業績が伸びず市外への消費流出、新型コロナの余波と経営コスト上昇に対応することが求められている。そうした中でビジネスモデルを転換しながらの集客力・収益力向上と消費拡大に取り組む必要がある。一方で、商業・サービス業の活性化には消費を支える雇用の拡大も必要であり、優秀な人材を求める中小企業の求人支援と併せて実施していくことが必要である。市内の事業所数が減少傾向の現状がある一方で、当地域は創業マインドの高いエリアでもあり、創業者支援を充実することも必要である。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

- ・新型コロナの余波、原油・原材料高騰、物価上昇等、事業環境変化の影響を受けている事業者
- ・創業希望者
- ・人材不足対策として、新規雇用や雇用定着に課題を抱えている事業者
- ・茨木市産業振興アクションプランにある市内でがんばり、チャレンジする事業者

**(4) 事業の目標**

これまで本事業を実施した結果もふまえて、①資金調達、②販路支援、③求人支援、④創業支援、⑤事業承継・事業継続力支援、⑥新型コロナの余波及び原油・原材料高騰、物価上昇等の影響に対する支援の6つを重点目標とする。

①資金調達では、融資や補助金を活用いただけるよう支援を実施する。補助金申請では事業計画書作成の段階から支援していく。

②販路支援では、事業所の売上に直接的、間接的につながるような支援を実施する。

③求人支援では、セミナーによる事業主の意識改革、求人・求職マッチング事業の実施により、中小企業の人材獲得支援を実施する。

④創業支援では、市や金融機関等と連携した産業競争力強化法に基づくネットワークにより、各種支援策を利用いただけるよう実施する。

⑤事業承継・事業継続力支援では、事業継続の観点から、事業承継と災害BCPの問題について啓発を行う。

⑥新型コロナの余波及び原油・原材料高騰等の経営コスト上昇の影響を受けている事業者への支援では、ビジネスモデルの転換と資金調達、販路拡大の支援ならびに行政の支援策の周知を併せて実施していく。

**(5) 事業の実施により期待される効果**

新型コロナの余波や原油・原材料高騰等の経営コスト上昇による経営環境の厳しさから経営者のマインドが低下している。地域活性化事業を実施することにより、経営者が前向きに取り組める“きっかけ”をつくる必要がある。この“きっかけ”が経営課題を明確にし、今後の事業展開につながる。経営支援事業は、プレーヤーである中小企業の置かれている状況から真の経営課題を見出すことにより、中小企業が経営しやすい環境を整えることが可能となる。また、事業承継支援の取り組みを実施することにより、廃業が減少し雇用にも好影響を及ぼす。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案		170 事業所	支援機関等へのつなぎ		40 支援
金融支援（紹介型）		10 支援	金融支援（経営指導型）		19 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援		2 事業所	資金繰り計画作成支援		2 事業所
記帳支援		2 事業所	労務支援		15 支援
人材育成計画作成支援		0 事業所	マーケティング力向上支援		5 事業所
販路開拓支援		10 支援	事業計画作成支援		17 支援
創業支援		30 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		2 事業所
コスト削減計画作成支援		2 事業所	財務分析支援		2 事業所
5S支援		0 事業所	IT化支援		2 事業所
債権保全計画作成支援		0 事業所	事業承継支援		10 事業所
災害時対応支援		0 事業所	フォローアップ支援		30 事業所
結果報告		160 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	200				
<p>新型コロナの経営への影響は解消されつつあるものの、原油・原材料高騰、物価上昇による影響が続くと思われる、170事業所のカルテ化を見込んでいる。そのような環境の中、事業継続とビジネスモデル転換等の相談への対応に注力していく。また、創業意欲は衰えておらず創業支援も積極的に実施する。新型コロナの影響等の事業環境変化による経営相談や創業相談においては、資金調達がリンクされることが多く、融資や補助金の申請とその申請に必要な事業計画書作成など多面的な支援を実施する。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>既存事業者の支援ではマルケイ融資や補助金制度を周知し、事業活動に活用いただけるよう経営相談を実施していく。一方で、これから事業を始める創業者の支援では、当会議所及び茨木市・金融機関で構成する産業競争力強化法に基づくネットワークを活用した相談体制で実施し、他市に比べ充実した創業支援施策を利用いただく。専門性の高い内容については、当会議所が実施する専門相談事業を利用いただいたり、国の専門家派遣事業（中小企業119）、大阪産業局、よろず支援拠点、大阪府事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会など外部の支援機関との連携を図る。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談					
税務相談	継続	回数	8	税理士による税務相談を実施（支援日数2日）	2
金融相談	継続	回数	10	日本公庫による融資の相談を実施（支援日数4日）	4
労務相談					
その他相談	継続	回数	6	専門分野の専門家による相談を実施（支援日数4日）	4
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>経営指導員の日頃の相談の中で、より専門的な知識が必要な相談について、各分野の専門家による適切なアドバイスを実施する。金融相談では、政府系金融機関である日本政策金融公庫の茨木専任担当者による相談を市外にある支店まで行かずに受けていただくことができる。また、税務相談では、特に個人事業者の決算・申告シーズンに重点的に税理士による相談会を開催し、スムーズな申告ができるよう支援していく。記帳指導は、記帳に不慣れな事業者を対象に税理士による複数回の継続指導を受けていただき、自主記帳ができることを目指す。ITやものづくり等の個別指導が必要な事業者に対しては、専門家を利用して相談にあたり、相談の場に同席することにより経営指導員のスキルアップ、その後のアフターフォローにつなげる。</p>					

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>				<b>7,373,500</b>
1	○	商店街等の需要喚起の促進事業	商店街等の需要喚起のためにバイローカルとIoTを活用したバルを実施する。	3,737,500
2	○	創業支援事業	大阪府内で創業にチャレンジしたい方をメインターゲットとし、5日間のカリキュラムで、特定創業支援終了証の発行を目指す創業セミナーである。	1,818,000
3	○	求人・求職マッチング事業	中小企業の求人支援及び求職者のための、合同就職面接会を行う。	1,818,000
<b>(2) 広域事業</b>				<b>8,926,402</b>
4		茨木・箕面オムニチャネル3.0事業	本業での販売(店舗、EC等)以外の場所での出展機会を作り、販売手法や集客方法について試験的に取り組むことで、個店の販売力(ポテンシャル)を向上することを目的とした事業。	1,062,000
5	○	育児・介護休業法に関するセミナー	育児・介護休業法に対する理解を深めてもらい、より良い職場環境づくりの支援を行う。	311,445
6	○	新事業展開支援事業	事業再構築や新たな販路開拓等の新事業展開に向けた支援を実施する。	858,000
7	○	北摂移動販売車EXPO	2025大阪・関西万博開催の機運醸成に向け、北摂の移動販売車を集めイベントをする。	1,486,125
8	○	三市一町合同就職面接会	茨木市・高槻市・摂津市・島本町の三市一町地域で、中小企業の為の求人支援並びに求職者の為、合同就職面接会を行う。	387,840
9		大阪勤業展	※「大阪商工会議所」の事業計画参照	126,250
10	○	労働法改正セミナー ～労務担当者が知っておくべき最新法令～	※「摂津市商工会」の事業計画参照	599,800
11		クラウドファンディング活用セミナー	※「摂津市商工会」の事業計画参照	56,000
12	○	BCP・BCMの普及促進	※「高槻商工会議所」の事業計画参照	240,100
13	○	ものづくり優良企業賞応募企業発掘・支援事業	※「高槻商工会議所」の事業計画参照	269,015
14		北摂地チカラフェスタ	※「箕面商工会議所」の事業計画参照	1,000,000
15	○	創業・承継経営者発掘育成交流会	※「摂津市商工会」の事業計画参照	157,000
16	○	人材採用定着支援セミナー	※「摂津市商工会」の事業計画参照	404,000
17	○	手づくりコミュニティ市事業	※「島本町商工会」の事業計画参照	1,878,600
18	○	MoTTto OSAKAオープンイノベーションフォーラム	※「大阪商工会議所」の事業計画参照	9,427
19	○	経営トピックセミナー配信事業	※「大阪府商工会連合会」の事業計画参照	80,800
合計(1+2)				<b>16,299,902</b>
(うち、府施策連携事業)				<b>14,055,652</b>

事業名		商店街等の需要喚起の促進事業		事業番号		I	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2012	年度～	年度まで	13	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	商店街等の需要喚起のためにバイロカルとIoTを活用したバルを実施する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2024年4月には立命館大学の新学部のキャンパスが完成する。当市においては、立命館大学と追手門学院大学、梅花女子大学の3大学を含め、現在5大学と産官学連携事業を実施、模索をしている。一方商店街等では、大手製造メーカーの市外転出による工場労働者の利用減少とともに、これまで地域の高齢者を中心とした生活の場となり、商店街の顧客も先細りしつつある。一方、近年は市中心部に子育て層を中心とした新住民が徐々に増えており、2025年頃までは人口増が見込まれている。商店街の活性化には、新住民の中心となる子育ての若い世代の囲い込みが必要で、そのためには学生の若い力と創造力を欠かすことができない。こうした中、市内の商店街等のなかには、地域と一帯となってバイロカルに取り組み始めており、当商工会議所は、茨木市及び大阪府飲食業生活衛生同業組合おおさか飲食茨木支部と連携して、自主的に取り組む商店街等の支援を目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	茨木市内の商店街(23団体)等に所属する小売・サービス業・・・約600事業所							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	立命館大学は、学生が地域との連携を積極的に行っており、大学も地元の飲食店に昼食弁当の販売する機会を設けるなど地域連携に力を入れている。また、立命館大学は、映像学部と情報理工学部を大阪いばらきキャンパスへ2024年4月に移転し、学生が8千人から1万人になるのを機に、さらに地域イベントや市民対象の事業を積極的に行っている。そうした流れは、商店街に学生の流入が期待でき、新たな来街者を呼び込む機運が高まる要素となっている。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	9月17日地元茨木高等学校制作の茨木商店街活性化映像の上映会を実施。 11月17日～26日までいばらきバルを実施。参加事業者84者 参加者1424名 追手門学院大学と立命館大学の学生が一定の条件をクリアした店舗のオリジナルムービー等を作成した。							
	反省点	出店者の目玉メニューが少なくなっている。参加者の幅が広がっているため、開催時間の幅も広げて欲しいという意見もあった。							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	販路開拓型 【開催日】2024年11月にまちバル(茨木バル)を開催予定 【支援対象企業数】65者							
	人材交流型	【企画案】 参加店を紹介するMAPや冊子も作成し、新しい生活様式に対応したQRコードと携帯アプリを活用しポイントラリーや出店者のNo.1を決定する投票も実施予定。							
	○ 販路開拓型	また、クイズラリー等子育て世代が商店街に足を運び地域ニーズ対応のきっかけ作りもする予定。 地元の学校(茨木高等学校を予定)に依頼し、茨木商店街活性化映像の作成。学生が商店街に興味を持ち来店してくれるような動画を作成し、お披露目会も実施予定。							
	ハズお型	【運営案】 バイロカルの取組みとして、立命館大学と追手門学院大学の学生等とともに企画運営する。また、茨木市商業団体連合会の協力を得、連合会からもバイロカルとICTを活用したバルに各店舗に参加依頼する。広報については茨木市の広報に掲載予定。また、HP、SNSも活用。前出の大学2校にも協力いただき、若者目線での広報活動も依頼予定							
	独自提案型	○ (a)府施策連携      (b)広域連携      ○ (c)市町村連携      ○ (d)相談事業相乗効果							
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	商-18	商店街の地域商業機能・地域コミュニティ機能の促進				販路開拓		
		(a)府施策連携：商店街の需要喚起の促進：府が推進するバイロカルの事業を大阪府と相談しながら推進するなど、府施策連携を図る。(c)茨木市は、茨木市産業振興ビジョンで、商店街の魅力アップ支援と大学の新規立地の機会活用に向けた調査・検討を行うとうたっている。また、産学連携を希望する商店・商店街のニーズと大学のシーズのマッチングなど産学連携に取り組みやすい環境づくりを併せて推進するとしている。 本事業について、茨木市は連携して取り組むこととして、茨木市から事業補助を受ける。 (d)実際に販売した実績を把握できることで、きめ細かい支援が可能となり、販促支援もタイムリーに出来る。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	販売促進に取り組む事業者						
		65社							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	自店舗のPRが常に必要と感じるようになった。							
	指標	自社のPRとなった事業者の割合				数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容→								
	1000人	茨木バルに参加した人数(バルチケットを買った人数)							

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 50,500	円 ×	65	社 ×	1.00	=	3,282,500	円	
	50,500	円 ×	1,000	社 ×	0.01	=	505,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		1,065	社	(小計)		3,787,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	3,787,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		50,000 円		交付市町村等		茨木市		
	②受益者負担				負担金の積算				
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	3,787,500		円 ×	1.00	=	3,737,500		円	( 50,000 円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	茨木商工会議所		3,737,500 円		65			
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業支援事業		事業番号	2	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	14 年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	大阪府内で創業にチャレンジしたい方をメインターゲットとし、5日間のカリキュラムで、特定創業支援終了証の発行を目指す創業セミナーである。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	コロナ禍で下降傾向が続いていた景気は、回復に転じるかと思われたが物価高騰問題が出てきて、一進一退となっている。経営者の高齢化は廃業を選択肢に選ぶ動きも減るとは思えない。一方、サラリーマンの定年や転職を選ばずに、新たに事業を始める方や既存事業を譲り受けたいという意見もあり、チャレンジしたいという機運も高まっている。管内の創業者をさらに増加させる為、創業に興味のある方、将来的に地元で創業を考えている方、創業後間もない方等に、創業に関する知識習得や人脈作りの場を提供し、具体的な創業に向けての意識を加速させ、優良な創業者を一人でも多く出していくことを目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	対象者は、茨木市内を中心とした近隣の市町村（高槻市、摂津市等）在住で、茨木市での創業に興味がある一般の方（会社員、学生、主婦等）、創業後間もない方。 ※当会議所へ受講の為の来所が可能であれば、大阪府下に在住する方も対象とする。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去に実施した創業セミナー「創業塾：2009年～2020年、創業スクール2021年～2023年」の15年間の平均参加者実数は33名であり、管内の創業に関するニーズは潜在的にあると考えられる。また、2014年～2016年の茨木市の創業比率は5.82で、全国平均及び大阪府平均を上回る数値で推移している。茨木市で実施している産業競争力強化法に基づく創業支援で、当会議所が実施する「創業塾（現創業スクールに該当）」は2014年度から指定講座となった。茨木市の特定創業支援の認定事業者は2014年度の3件からスタートし、2018年度以降は40件程度となり、2021年度以降は50件を上回り、創業相談件数においても増加傾向が続いている。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2023年度は、9/1～9/29の毎金曜日に合計12.5時間（5日間）開催した。申込者は40名、参加者は36名で、終了証発行希望者17名（指定講座受講済みの方）の内、特定創業支援終了証発行枚数は5名となった。 大阪府や茨木市の創業者向け施策の紹介、日本政策金融公庫の職員や中小企業診断士による個別専門相談、事業計画作成支援等でカルテ化、茨木市で実施している産業競争力強化法に基づく創業支援（特定創業支援の認定者）にも繋がっている。具体例としては、脱サラしてのキッチンカー事業への創業希望者。前職が車の修理や改装をする会社だったため、キッチンカー向けの改装ノウハウを有している中で、グループワーク等通じて異なる視点での様々な意見をいただいたことが有意義であり意欲が高まったとの感想があった。同地域でキッチンカー事業を展開する事業者の紹介や出店場所やイベントの提案などを行った。欠席もなく特定創業支援の終了証発行要件をクリアした。						
	反省点	事業開始から年々参加者も増加傾向にあったものの、2019年度に急減。2020年からは広報にSNS等を利用し、2021年からメイン講師を変えカリキュラムの見直しを行った。2022年は座学とワークショップへの取組時間を適正化し、知識を得ながら横のつながりを作る（参加者が発起人のLineグループが立ち上がるなど）ことが出来た。反省点としては、一度も参加しなかった方が4名いたこと。スクールの雰囲気や講師の人柄が読み取れる募集チラシ作成など、来なくなる想いを増やす工夫をしていきたい。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	・時期：2024年9月～10月の平日夜に開催。（9/6, 9/13, 9/20, 9/27, 10/4の金曜日に全5回シリーズで開催）時間は18:30～21:00とし、学生や勤務されている方も出やすくする。 ・会場：茨木商工会議所						
	○ 人材交流型	・2.5H/1回 × 5回で合計12.5時間を予定。（授業の前半は創業の準備や必要な知識の習得等の講義、後半はグループワークやミニ交流会で参加者同士の繋がりを深める。また、個別相談を4日目に1回個別の課題に対応する。						
	販路開拓型	・講座全体の80%を受講で、茨木市の「特定創業支援」の終了証を発行。創業を加速させる。						
	ハズオン型	具体的な内容は次の通り。 ・成功している先輩起業家（経営者）の体験談。 ・事業計画書の作成及び計画の発表。						
	独自提案型	・金融関係担当者、専門家（中小企業診断士）及び各行政創業担当者等の個別創業相談会。 ・大阪府や茨木市が実施する創業に関する事業や各種情報を受講者に提供することや、府内ビジネスプランコンテストに向けた事業計画策定の支援等も行うことで府施策との連携を図る。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-19		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新	
		(a)府施策連携：起業家の育成、創業の促進：創業塾の受講者等で、大阪府や茨木市が実施する創業に関する事業や各種情報を受講者に提供するとともに、府内ビジネスプランコンテストに向けた事業計画策定支援等を行うことで府施策連携を図る。(c)市町村連携：茨木市広報でセミナー告知、公共施設での広報協力、市の創業支援施策の案内、市の特定創業支援の認定講座等で市との連携を図る。(d)相談事業相乗効果：参加者の「創業」を具体化させるため、創業資金調達のための日本政策金融公庫担当者による紹介実績や個別の創業相談に中小企業診断士等の専門家の紹介実績などを行う。そのうえで、創業のリスクを軽減する。カルテ化目標10名。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	支援対象企業算出根拠：過去に実施した創業塾受講者数を参考に設定。会議所のHP・会報・メルマガ、DM、巡回・窓口相談時、茨木市広報、地域情報誌、管内公営施設等を活用して事業の告知を行い、大阪府下より受講者募集を行う。また、参加費の無料化は継続、カリキュラム内容を参加者アンケートを元に、交流会を3日目に設定し、ニーズにマッチしたものとする。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	創業に関する漠然とした興味から、知識習得やグループワークを通じて、「創業」に関する具体的なプランやモチベーションを持ってもらい、次の行動へにつなげていく。							
	その他目標値	指標	受講者の創業見込み件数	数値目標	3件				
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費					
	⇒ 40,400 円 ×	30 社 ×	1.50 =	1,818,000 円					
		合計 30 社	(小計)	1,818,000 円					
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
	計 1,818,000 円								
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,818,000 円 ×	1.00 =	1,818,000 円		( 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	茨木商工会議所	1,818,000 円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		求人・求職マッチング事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2013 年度～	年度まで	12	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小企業の求人支援及び求職者のための、合同就職面接会を行なう。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府の完全失業率は3.4%と前年同期に比べ、0.1ポイント悪化している。また令和5年10月公表の大阪府の有効求人倍率は1.29と前月と同倍率で維持しているが、中小企業では人材確保に積極的に取り組んでも応募者が思うように集まらず、数字以上に人材確保に苦慮している。中小企業は採用に関するノウハウ等を持っておらず、優秀な人材を確保出来ない事が多いため、「合同就職面接会」を開催し人材確保支援を行なう。 本年度も昨年度に引き続き「合同就職面接会」以外にも、「就労相談」を開催し、若者や中高年齢者に対して万全のフォローを行うことによって、中小企業にとっても幅広い人材を確保する機会を増やす。新型コロナウイルス感染症の影響もかなり軽減されてきたが、感染防止対策をしっかりと行いながら開催し、中小企業の為に支援をしていく。 この事業を継続的に開催することにより、なかなか改善の道筋が見えてこない雇用情勢の一役になれるものと思われる。(数値は大阪労働局調べ)					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、36社(18社×2回)程の中小企業及び求職者180名(90名×2回)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	費用や時間をかけたくない中小企業などからの要望や過去に開催した「合同就職面接会」の参加企業のアンケート結果による。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2013年度から、各年度年間2回、「合同就職面接会」を開催した。 2020年度・2021年度・2022年度の過去3年の平均参加企業数は30社、平均来場者数は50名で、新型コロナウイルス感染症の影響をまともに受けて、参加企業数も来場者数もかなり減少していたが、2023年度は、参加企業数は39社、延来場者数が計135名と過去3年に比べて、参加企業数も延来場者数も大幅に増え、多くのマッチングの場を提供できた。					
	反省点	参加企業によっては、一人一人に対する面接時間が短くなったのが、反省点である。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	2024年7月及び10月頃の年2回開催予定。 求人企業を1回の開催につき、18社程募集する。					
	○ 人材交流型	求職者には、市広報・市内各所にポスター掲示・ハローワークにおいて「合同就職面接会」の開催告知をして、求職者募集に務め、求職・求人双方にマッチングの場を設ける。 また面接会当日は、求人企業のパンフレットを会場の分かりやすい場所に設置し、求職者にPRをしたり、待合場所で待機している求職者に対して、積極的に声掛けを行い、希望企業以外にも面接をチャレンジするよう促し、参加企業の面接回数を増やす手立てを行う。					
	販路開拓型	また大阪府より参加企業に対し府指定広報物を配布、又は「職場のお悩み相談ブース」の出展を行う。 この面接会は、「中高年齢者」や「若年者」の就職困難者等を対象にして行う。					
	ハンズオン型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	労-9		求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業)			雇用・求人	
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	会場収容能力を考慮し支援企業数を設定。 HP・市広報・DM・会報等々で募集。				
		36 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	「合同就職面接会」に参加し、求人を確保することによって、長期的な計画をたてて、事業活動を行うことができ、企業の成長が見込まれる。					
		指標	参加企業のうち採用に至った企業数			数値目標	3
その他目標値	目標値の内容⇒	来場者(来場された方へのアンケートなどで把握)					
	180 人						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 40,400	円 ×	36	社 ×	1.00	=	1,454,400	円	
	40,400	円 ×	180	社 ×	0.05	=	363,600	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		216	社	(小計)		1,818,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,818,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,818,000	円	×	1.00	=	1,818,000	円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	茨木商工会議所		1,818,000 円		36			
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		茨木・箕面オムニチャンネル3.0事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～	年度まで	11 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	本業での販売（店舗、EC等）以外の場所での出展機会を作り、販売手法や集客方法について試験的に取り組むことで、個店の販売力（ポテンシャル）を向上することを目的とした事業。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	茨木市及び箕面市では、多種多様なイベントを実施しており、商業施設がある。このような販売促進に該当する機会及び場所を発掘し一元管理する。そして会議所が拠点となり1年を通じて計画的に事業を進めていくことで、お客さまに「初めて出会う商品をワクワク（共感）して買う」環境を整えていき、販促に関するセミナーや意見交換（反省会等）をタイムリーに盛り込み、個店のポテンシャルアップを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	茨木市内の小売店舗、製造小売り事業者及びサービス事業者の約400事業所 + 箕面市内の小売店舗、製造小売り事業者及びサービス事業者の約100事業所、両市の創業を検討されている方約100名を対象とする。					
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	出展販売したいというニーズは、出展の機会毎に出展希望事業者を公募または呼びかけし、定員件数以上の申し込みをいただいていることで高いことが分かる。また、当会議所の出展ノウハウがあるため、初めて出展経験をされる事業者にも的確に迅速に対応が可能。出展者へのアンケート調査でも、「次回も出展したい」という回答数から出展意欲も高いことが分かる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	現在までで、6回の販売促進イベントが終了。延べ39事業所の出店があり、イベントごとに売上に波はあるが、約137万円の売上に繋がった。ゴールデンウィーク明けにコロナが5類認定され、人の流れが活性化しつつある為、次年度以降の売上増加も期待が出来る。					
	反省点	2022年度と比較すると、イベントの実施頻度が増えている。ガンバルフェスタの会場が前年度のIBALAB@広場から茨木神社に変更された点もあり、集客に波があった。又、猛暑や強風等悪天候に見舞われ売れ行きにも相当影響があった為、事前対策が必要。次年度は売上予想数を達成すべく受け入れ態勢を整え、接客フローを円滑に行うことにより、販売件数の増加を図る。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	本事業名のオムニとは「あらゆる」、チャンネルとは「お客さまとの接点」を指す。 販売機会を世代別に分けて、 1.0 その場で欲しい商品を買う（商店街やスーパー） 2.0 場所を選ばず好きな商品をいつでも買う（カタログ販売やネット通販） 3.0 初めて出会う商品をワクワクして買う と位置づける。					
	人材交流型	お客様がモノを購入するのであれば、安いお店（EC含む）からの購入となり価格競争となる。ところが、このお店、この店主から購入したいと感じればブルーオーシャンとなり、経営が安定することを狙いたい。					
	○ 販路開拓型	売り上げ及びそれ以外の波及効果についての目標達成率や満足度を確認、統計を取り事業毎に効果を数値で測定、効果的なセミナー等の参加を促し出展者へフィードバックしていく。最終的にお客さまが知らなかった商品を楽しみ購入頂ける環境を設定。「ワクワク（共感）」をキーワードに新たなニーズを引き出す。 出展概要は次の通り					
	ハズオン型	出展場所（機会）	茨木市内及び北摂地域内でのイベント会場や公共施設等				
		出展対象事業者	茨木市及び箕面市に拠点（店舗等）のある事業者を中心に府内事業者等				
		出展日時	4月から12月にかけて実施				
	出展数	合計32事業所					
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	番号選択	販路開拓				
		(b)当市と箕面市は、多種多様な個店と大型商業施設の立地があり、まちづくりが似ている。小売店1件あたりの売上額と住民一人当たりの購入金額が近似値を示している。又、両市を繋ぐ国道171号線は自家用車や路線バスが頻りに行き来しており、相互連携することで、両市の事業者とお客さまが相互に行きかう機会を作り、発展性を高める。 (c)市と連携し、公共施設も利用した出展機会（場を開く社会実験）をつくる。 (d)実際に販売した実績を把握できることで、きめ細かい支援が可能となり、販促支援もタイムリーに出来る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	販売促進を目的とした各種団体構成メンバー（茨木マイスターズなど）、商業まちづくりイベントへ積極的に参加する事業所（飲食店や小売店）および、創業希望者などのうち32店舗を対象とする。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	32 社	出展者の満足度を70%以上にする。その要因を個店で独自に分析出来る程度に、ポテンシャルを上げていく。				
		指標	各事業所の出展目的(売上・新規獲得・販売スキル向上・市場性(売れ筋)探求など)の達成率			数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 50,500	円 ×	32	社 ×	1.00	=	1,616,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		32	社	(小計)		1,616,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,616,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	1,616,000	円	×	0.75	=	1,212,000	円	( ) 円	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	茨木商工会議所		1,062,000 円		27	必要経費(252,000円)を幹事団体が取り、残りを事業所数で按分する。 茨木商工会議所 27件 箕面商工会議所 5件		
		箕面商工会議所		150,000 円		5			
				円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		育児・介護休業法に関するセミナー		事業番号	5	新規/継続	新規
想定する実施期間		2024 年度～	年度まで	1 年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	育児・介護休業法に対する理解を深めてもらい、より良い職場環境づくりの支援を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2021年6月に育児・介護休業法が改正され、2022年4月1日から3段階に分けて、施行されている。特に育児休業に関しては、2022年4月1日から「①雇用環境整備、個別の周知・意向確認の措置の義務化 ②有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和」、2022年10月1日から「①産後パパ育休（出生時育児休業）の創設 ②育児休業の分割取得」、2023年4月1日から「育児休業取得状況の公表の義務化」となっている。しかし今までの育児休業法から大幅に変更になっていることもあり、また従業員数が少ない中小企業においては、なかなか男性が育児休業を取得する環境が整っていないのが実情である。本セミナーでは、育児・介護休業法の知識を深めることによって、事業主、従業員ともに、安心して働ける職場環境をつくることに寄与するものとなる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	茨木市内、摂津市内を中心とした、小規模事業者の事業主並びに総務・労務担当者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	各種セミナー開催時のアンケート調査による分析等により、育児・介護休業法について中小企業の多くは頭を悩ませている事が分かったため。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	茨木商工会議所内の会議室で開催予定。 研修時間は2時間程度を予定。 講師は、特定社会保険労務士で、育児・介護休業法の分野に詳しい先生を予定。					
	人材交流型	<研修内容> ・育児・介護休業法の制度の理解。 ・男性向けの新たな育児休業制度の理解と制度周知等。					
	販路開拓型	・大阪府より参加企業に対し、府施策（労働相談センター事業）の説明を行って頂き、府指定広報物の配布。					
	ハズオン型	<スケジュール予定> ・7月～8月頃に講師と打合せ。 ・9月頃に、案内状の作成・発送。 ・10月頃に、講師及び茨木・摂津の担当者と詳細な打合せ。					
	独自提案型	・11月頃に開催。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	労-11		雇用・労働啓発セミナー事業				人材育成・労務
		(a) 府施策連携 大阪府労働環境課労働環境推進グループと連携し、広報・運営を行う。 (b) 広域連携 「茨木商工会議所」と「摂津市商工会」で連携して実施。講師は茨木で選定し、会場は茨木商工会議所で行う。案内等は、茨木と摂津で協力してPRを行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	茨木市内、摂津市内を中心とした事業所を対象として広報誌、チラシ、ホームページ等にて案内募集を行う。				
	25 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	本セミナーで育児・介護休業法に関する話を聞く機会を得ることにより、育児・介護休業法の深い知識を得ることが出来、参加企業における従業員の育児休業、介護休業の取得促進に向けた取組等を促すことが出来る。					
	指標	参加者のうち、育児・介護休業法に関して、理解したと回答した割合			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		25	社	(小計)		505,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	505,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	505,000	円	×	1.00	=	505,000	円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	茨木商工会議所		311,445 円		13	募集企業数で配分。 茨木で開催の為、会場費等の経費は、茨木商工会議所に加算。		
		摂津市商工会		193,555 円		12			
				円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		新事業展開支援事業		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		2022 年度～	年度まで	3	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	事業再構築や新たな販路開拓等の新事業展開に向けた支援を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症や、原油・物価高騰、円安による調達コスト増は、中小企業の経営に深刻なダメージを与え続けており、人材不足も顕著となっている状況からも、企業の息切れが本格化することが危惧される。企業存続のためには、現下の事業環境の変化に対応できる新たな事業展開による売上創出が不可欠な状況である。そこで、新たな事業展開にチャレンジする中小企業の事業計画策定等を支援し、経営改善を図っていただくことを目的とし実施する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	新型コロナウイルス感染症や、原油・物価高騰、円安による調達コスト増の影響を克服するため、新事業展開にチャレンジする企業を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	2023年の中小企業の景況見通し(日本政策金融公庫)の調査に回答した578社の結果を見ると、「経営上の不安要素」して次の項目が上位であった。1位(原材料・燃料コストの高騰)、2位(国内の消費低迷・販売不振)、3位(人材不足・育成難)、4位(新型コロナの影響)、5位(為替相場の変動) こういった事業環境変化に対応した補助金申請は高い水準で推移しておりニーズは大いにある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	■2023年5月17日 事業再構築セミナーを開催 講師：合同会社 照参会 堀内隆博氏(中小企業診断士) 申込者数：33名、参加者数：21名 ■ハンズオン支援は年度途中のため確認中					
	反省点	申込者は目標を上回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響が残り、当日の欠席が多かった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	■(仮称)「事業環境変化に対応する新事業展開セミナー」を開催する。 【開催日】2024年5月頃に開催予定。 【場所】茨木商工会議所 ※新型コロナ等の感染症によりオンライン開催に変更する場合あり 【内容】(予定) ①自社の分析と経営戦略策定 ②事業計画作成の具体的ポイント ③利益計画、資金計画の留意点 ④新事業展開に使える補助金 【講師】経営コンサルタント(中小企業診断士等の専門家を予定) ■上記セミナー等を受講して実際の事業計画作成の支援を希望した企業にハンズオン支援を実施する。					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	○ ハンズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	商-13 新事業展開テイクオフ支援		創業・経営革新
		(a)府施策連携：府が実施する「新事業テイクオフ支援事業費」の目的と合致。 (b)広域連携：支援企業の掘り起こしや集客を支援対象企業の募集を共同実施。 (d)相談事業相乗効果：ハンズオン支援に至らない事業者を経営相談事業で対応。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	ホームページ、SNS、メルマガ及びチラシラックへの配架、機関紙でのPR、関係機関への協力依頼をしセミナー参加者を募集する。 ハンズオン支援では、セミナー参加者および窓口・巡回相談において支援希望者を募集する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	ハンズオン支援を受けていただくことにより、新分野展開に向けて事業計画を作成していただくことができる。					
	指標	新事業展開に向けて事業計画を作成した事業者数			数値目標	6社	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	101,000	円 ×	6	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	36	社	(小計)		1,212,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	1,212,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)	
	1,212,000	円 ×	1.00	=	1,212,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	茨木商工会議所		858,000 円		24	支援対象企業数で按分。セミナー(茨木20社、高槻10社)ハンズオン(茨木4社、高槻2社)茨木が幹事の為、講師謝金、案内チラシ印刷代等の諸経費(合計150,000円)を除いた金額を企業数で按分する。		
		高槻商工会議所		354,000 円		12			
				円					
				円					
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	【人材育成型】ホームページ、SNS、メルマガ及びチラシラックへの配架、機関紙でのPR、関係機関への協力依頼をし参加者を募集する。
	支援対象企業の変化	セミナーを受講していただくことにより、新型コロナウイルス感染症や、原油・物価高騰、円安による調達コスト増等による事業環境変化に対応した新分野展開に向けて具体的に行動を起こしていただくことができる。	
	その他目標値	指標   新事業展開に向けたハンズオン支援等を希望した事業者数   数値目標	8社
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 6 社	【ハンズオン型】本事業で実施のセミナー参加者および窓口・巡回相談においてハンズオン支援希望者を募集する。
	支援対象企業の変化	新事業展開に向けて事業計画を作成した事業者数	
	その他目標値	指標   新事業展開に向けて事業計画を作成した事業者数   数値目標	6社

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		北摂移動販売車EXPO		事業番号	7	新規/継続	新規	
想定する実施期間		2024	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	2025大阪・関西万博開催の機運醸成に向け、北摂の移動販売車を集めイベントをする						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	コロナ禍で、お店に集まれば「三密」になる事から、コロナ禍でも飲食店の継続や今後の事業展開を考えていた事業主は、テイクアウトの実施や移動販売車の購入など前向きな投資をしてきた。また、直近では、店舗を持たずに移動販売車での創業も散見されるようになってきた。しかし、移動販売車の数が増えるにつれ、自由に移動できる一方、出店場所の確保が課題となってきた。また、茨木のイベントでも、地元の移動販売車が出展したいが、イベントの主催者と接点がなく、大阪市内からの移動販売車が出展したり、ミスマッチも多い。そこで、移動販売車を集め、地元でこれだけの移動販売車がある事をPRすることで、サービスを提供する事業者の認知向上・販路開拓に繋げながら、出店者や来場者に向け2025大阪・関西万博開催の機運醸成にも繋げる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	茨木市・高槻市・摂津市・箕面市・島本町等で移動販売車により事業を営む事業者						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	実際にキッチンカーを持っている事業所とも相談し、大阪府外のイベントに出店するために、その地域の許認可も取得したという声や北摂でもキッチンカー等が増えてきているので、一堂に集まれば大きなイベントになるという声も聞いている。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値							
	反省点							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	販路開拓型 【開催日】2024年10月頃に北摂移動販売車EXPOを開催予定 【支援対象企業数】25者						
	人材交流型	【企画案】 茨木市中央グラウンドにて、万博の機運醸成のために、イベント入口のアーチに万博開催○日前と記載。また、万博周知のイベントブース(大阪府)や茨木市等のブースも確保することで、積極的に万博開催をPRする。						
	○ 販路開拓型	さらに、ふわふわ(エア遊具)の設置や音楽イベントをステージで実施することで、集客増加と滞在時間延長を図る。						
	ハズお型	【運営案】 北摂(摂津市・高槻市・島本町・箕面市・茨木市)の移動販売車(キッチンカー・物販等)を集め、地元でこれだけの移動販売車がある事をPRすることで、サービスを提供する事業者の認知向上・販路開拓に繋げながら、万博の機運醸成にも繋げる。						
	独自提案型							
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-17		2025大阪・関西万博開催に向けた出展・機運醸成に向けた			販路開拓		
	(a)府が推進する大阪・関西万博開催に向けた機運醸成事業を大阪府と相談しながら推進するなど、府施策連携を図る。 (b)北摂地域(摂津市・高槻市・島本町・箕面市・茨木市)が連携して実施。事務局による企画会議や移動販売車同士の交流につなげる。 (c)茨木市でも、大阪・関西万博開催に向けた機運醸成に向けて、周知を推進するとしている。 本事業について、茨木市と連携して取り組むこととして、茨木市にもブースを設置を依頼し、後援をもらう。 (d)実際に販売した実績を把握できることで、きめ細かい支援が可能となり、販促支援もタイムリーに出来る。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	北摂移動販売車EXPO出展事業所数 目安・・・茨木7、高槻5、箕面5、摂津市5、島本町3					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	自店舗のPRが常に必要と感じるようになった。						
		指標	自社のPRとなった事業者の割合			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒							
	2000人	当日来場者数。						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 50,500	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,262,500	円	
	50,500	円 ×	2,000	社 ×	0.01	=	1,010,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		2,025	社	(小計)		2,272,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							113,625	円	
							計	2,386,125	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	2,386,125	円 ×	1.00	=	2,386,125	円	(	円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	茨木商工会議所		1,486,125 円		7	幹事商工会議所…茨木商工会議所本イベントに関する中核団体。とりまとめ、企画調整等を行いイベントやレンタル等の手配を行う。その他商工会・商工会議所…地域のイベントの周知徹底、参加促進、当日支援、フォローを行う。		
		高槻商工会議所		250,000 円		5			
		箕面商工会議所		250,000 円		5			
		摂津市商工会		250,000 円		5			
	島本町商工会		150,000 円		3				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		三市一町合同就職面接会		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011	年度～	年度まで	14	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	茨木市・高槻市・摂津市・島本町の三市一町地域で、中小企業の為の求人支援並びに求職者の為に、合同就職面接会を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府の2023年10月の有効求人倍率は1.29と全国(1.30)並みで推移しているが、完全失業率は3.4%と全国値2.5%に比べると高い値となっている(大阪労働局及び大阪府調べ)。地元の中小零細企業にとっては単独で求人を募集しても有能な人材の確保は難しく実際に相談も多い。そのような両者を結び付ける機会を三市一町の自治体および会議所・商工会が連携するによって提供し、当地域の中小零細企業の雇用確保と求職者の雇用促進を図ることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、25社の中小企業及び求職者100名					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去の三市一町合同就職面接会参加企業のアンケート結果から「費用や時間をかけずに採用活動を行いたい」との声があり、参加を希望する企業も引続き多い状況が続いている。また、中小零細企業の多くは単独で就職面接会を行うだけの知名度や余裕がなく、人材確保に苦慮している相談も多く寄せられている現状からニーズは高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2024年1月24日(水)に高槻市の高槻城公園芸術文化劇場にて開催予定。面接会では、企業募集枠25社に対して39社の応募があるなど、大きな需要がある。 同時開催として、「スーツの着こなしセミナー」その他各種相談会等を実施予定で、来場者増の対策を図っている。					
	反省点	現時点では、2024年1月24日(水)開催のため、来場者数等の実数が分からないため、未定な部分が多いが、多くの企業から応募があったが、会場の都合等で参加できない企業が出たのは残念であった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	茨木商工会議所・高槻商工会議所・摂津市商工会・島本町商工会による共催で実施予定。4団体が主に求人企業の募集を担い連携を図ることによって、求人企業及び求職者の参加を促進し、相乗効果により地域の雇用環境の改善に貢献する。					
	○ 人材交流型	開催時期：2025年1月頃を予定 会場：茨木市役所南館10階大会議室 内容：メインの合同就職面接会は13時～16時の間に実施。 相談コーナーの開設などを同時開催する予定である。					
	販路開拓型	内容は共催団体と協議し求職者のニーズに合ったものを実施する。 2023年度は「中高年齢者就労相談」「シルバー人材センター相談」「職場のお悩み相談」を開催。 また大阪府より参加企業に対し府指定広報物を配布していただく。					
	ハズメ型	スケジュール(予定) 8月～9月 関係機関と打合せ 10月～11月 求人企業募集 ⇒ 企業選定(11月下旬頃) 12月下旬 広報開始 1月頃 フェア開催					
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
	労-9	求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業)			雇用・求人		
	(a)府施策連携 地域労働ネットワークの関係機関とも連携をとり、広報・運営を行う。 (b)広域連携 4団体が主に求人企業の募集を担当。広域連携にすることにより、中小企業が通常カバー出来ない地域での人材の発掘や採用活動を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	会場収容能力を考慮し支援企業数を設定。 HP・市広報・DM・会報等々で募集案内を行い、巡回や電話等で告知と募集を行う。				
	25社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	当該面接会に参加し、求人を確保することによって、長期的な計画で事業活動を行うことができ、ひいては企業の成長が見込まれる。また4自治体、4団体が連携することで、採用活動の地域を拡張、有能な人材の確保に繋げることができる。					
	指標	参加企業のうち採用に至った企業数			数値目標	5社	
その他目標値	目標値の内容⇒						
	100名	来場者(来場された方へのアンケートなどで把握)					

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 40,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
	40,400	円 ×	100	社 ×	0.05	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		125	社	(小計)		1,212,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,212,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	1,212,000	円 ×	1.00	=	1,212,000	円	( 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	茨木商工会議所		387,840 円		8	支援企業数で配分		
		高槻商工会議所		387,840 円		8			
		摂津市商工会		387,840 円		8			
		島本町商工会		48,480 円		1			
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。